

## 令和3年度 こども未来部の主な取り組み ～安心して子どもを産み育てられる新潟市の実現に向けて～



## 出会い・結婚

## 妊娠・出産

## 子育て

新・すこやか未来アクションプラン第2期計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、総合的な子ども・子育て支援施策のさらなる推進

## 若者への啓発・出会いと結婚の支援

## 結婚しない若者の増加

……生涯未婚率の上昇

- 核家族化や、地域・近所付き合いの変化等により、子育てのイメージが持てない若者が増えている。
- 独身者の80%が「いずれ結婚したい」との意向がある反面、生涯未婚率が高く、出会いや結婚への支援が必要。  
50歳時未婚率 男23.7%、女14.7%（H27、市）

## ① 若者へのライフデザイン啓発

妊娠・出産に適齢期（卵子の減少・老化等）があることを学生などへ啓発し、結婚・出産を望む若者が自分らしいライフデザインを描けるよう支援する

## ・若者へのライフデザイン講座の実施

- これまで、3高校、2大学等で実施（市助産師会とも連携）  
～新潟南高校、巻高校、白根高校、新潟大学、敬和学園大学等
- 引き続き、希望する学校等に順次拡大

## ② 出会いと結婚の支援

結婚を希望する男女の出会いの場の創出や地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成、結婚に伴う新生活への支援を行うことで、結婚の希望をかなえる取り組みを推進する  
（地域少子化対策重点推進交付金：国1/2、市1/2）

## 重点

- ・ 出会い・結婚サポート事業 1,000千円
- 地域・民間団体等によるネットワークとの連携、（仮称）結婚応援パスポートの発行

## 重点

## 拡充

- ・ 結婚新生活支援補助金 25,600千円
- 国基準を踏まえ、年齢要件、所得要件を緩和（34歳以下→39歳以下、340万円未満→400万円未満）
- 国基準を踏まえ、補助上限を拡充

- ・ 子ども・子育てに関する取組のLINEによる情報発信 312千円

◦年代を問わず幅広く利用されているLINEを活用し、「出会い～子育て」に関する情報を確実にリーチさせ、本市の切れ目のない支援の取組を発信

## 核家族化や妊婦の高齢化、子育ての孤立化などによる育児不安の増大

- 核家族化や妊婦の高齢化により、子育ての孤立化や育児不安が増大している。
- コロナ禍の影響により子育て世帯の経済的負担が増加している。

産後うつリスクがある産婦の割合 R1:11.9%  
特定不妊治療費の助成件数 R1:1,055件  
こども医療費の助成件数 H30:1,306,924件 → R1:1,393,969件

## ③ 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援

各区の「妊娠・子育てほっとステーション」で相談などにワンストップで対応するほか、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する

- ・ 妊娠・子育てほっとステーションの運営 15,096千円
- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業 37,246千円
- ・ 特定不妊治療費の助成 243,638千円

## 拡充

- ・ 多胎児支援事業 3,030千円
- 単胎妊娠より多く推奨される妊婦健診の助成や多胎家庭への育児サポーターの派遣を拡充

## ④ 経済的な支援

- ・ 児童手当の給付 10,983,992千円

## 重点

## 拡充

- ・ こども医療費助成 2,347,504千円
- 通院にかかる医療費の対象者を中学3年生から拡大。入院・通院ともに18歳に達した日以後の最初の3月31日まで

## ⑤ ひとり親家庭への支援

- ・ 児童扶養手当の給付 2,267,266千円
- ・ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 3,628千円

## 妊娠・出産・子育て期の支援

## 子どもの居場所の確保、社会問題化する貧困、虐待への対応

- 放課後児童クラブの利用児童数は年々増加しており、引き続き施設整備と支援員の処遇改善を進める必要がある。
- 子どもの貧困について、国が新大綱で示した39の指標を踏まえた状況把握が必要である。
- 児童虐待相談対応件数が年々増加している。  
1,592件（R1 児童相談所・各区役所）  
（H30比 22.7%増）

## 拡充

教員経験者の配置による就学時の切れ目のない支援及び学校との連携強化

## ⑥ 放課後児童クラブの安定的運営

児童数増加に対応するため、受入れ態勢を強化し、公設、民設ともに事業の充実を図る。

- ・ 放課後児童クラブの運営 2,114,134千円
- 利用児童数 11,594人 ⇒ 11,937人（見込）
- ・ 民設放課後児童クラブ施設整備費補助 10,950千円
- 整備数（1クラブ）大通

## ⑦ 子どもの貧困対策の推進

「子どもの未来応援プラン」に基づき、庁内外で連携し総合的に取り組む

- ・ 「子どもの未来応援プラン」更新に向けた子ども・若者のいる世帯の実態調査 3,000千円
- ・ 子ども食堂・食材調達に関する民間連携
- 市内子ども食堂：32か所（R2.12現在）
- ・ 私立高等学校学費助成金 5,000千円

## 福祉部

- 子どもの学習・生活支援事業
- ひとり親家庭も対象 31,266千円
- R1参加者数167人のうちひとり親の児童・生徒79人

## ⑧ 児童虐待への対応、社会的養護

「社会的養育推進計画」に基づき、児童相談所の体制を強化するほか、家庭養育の推進を図る

## 拡充

## 児童相談所の体制強化

- 児童福祉司4名、児童心理司3名 増員予定
- ・ 児童相談所庁舎整備（設計）37,100千円
- ・ 市立乳児院の管理運営 159,930千円
- ※児童福祉司等に対する処遇改善（R3.4月）
- 特勤手当 2万円/月（地方交付税措置）

## 女性の社会進出にともなう保育ニーズの高まり、担い手不足

- 待機児童対策と老朽化施設の対応が必要。
- 増え続ける保育ニーズにより、保育士需要が高まっている中、市内保育士養成施設卒業生の県外流出が増加するなど、保育士確保が喫緊の課題。

## ⑨ 保育定員と良好な保育環境の確保

- ・ 私立保育園等建設費補助事業 635,155千円
- 私立保育園等3施設（創設2、増改築1）の整備
- 定員230人増（2・3号）
- ・ 私立保育園乳児保育委託料 6,164,223千円
- 69園 ⇒ 62園
- ・ 施設型給付事業 13,672,208千円
- 108園 ⇒ 116園
- ・ 地域型給付事業 726,868千円
- 22園 ⇒ 24園

## ⑩ 多様な保育サービスの提供

## 拡充

- 病児・病後児保育事業 186,527千円
- 保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始

## ⑪ 保育士確保対策

保育の担い手の県外流出抑制及び県外からのUIJターンの促進により保育士確保を図る

## 新規

保育士修学資金貸付等事業負担金 2,407千円

- ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業 14,100千円
- 【対象】市内保育士養成校新卒者または県外からのUIJターン者

## 新型コロナウイルス感染対策

- ・ 妊婦への分娩前ウイルス検査事業 4,800千円
- （R2年度国3次補正予算、R3年度に繰越予定）
- ・ 児童福祉施設等感染症対策 152,300千円